

II

学 校 教 育

第 1 節 学校教育概況

1 概 況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

- (1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

- (2) 一人一人を大切にす生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。
- (3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。
- (4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。
- (5) すべての障害のある幼児児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、可能な限り積極的に社会に参加する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の現況

施設の設備、希望する3才児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定こども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。また、少子化対策の観点から、市町村が行った第3子以降の幼児の保育料軽減に助成している。平成12年度から平成29年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 幼児教育相談員の委嘱

幼稚園教諭の中から、幼児教育相談員を委嘱し、幼児教育における研修について地域協業体制をすすめる、教員の指導力の向上に努めている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 12	1	48(休 3)	60	109(休 3)	5	130	342	477	34.6
13	1	47(休 3)	60	108(休 3)	5	135	353	493	33.6
14	1	47(休 3)	60(休 1)	108(休 4)	5	138	343	486	33.3
15	1	46(休 3)	60(休 1)	107(休 4)	5	142	339	486	31.6
16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休 3)	92(休 3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休 3)	89(休 3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休 2)	86(休 2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休 2)	74(休 2)	5	104	233	342	27.1
28	1	27	38(休 2)	66(休 2)	5	94	206	305	21.9
29	1	23	33(休 2)	57(休 2)	5	71	178	254	19.5

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力を育む学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数(平成29年5月1日現在)

ア 小学校数は、本校193校である。(国公立小学校の総数。休校中のものを含む)

イ 中学校数は、本校82校である。(国公立私立中学校の総数)

(2) 児童・生徒数(平成29年5月1日現在)

小学校の児童数は、前年度より1,180人減の51,932人、(男26,788人、女25,144人)であった。(これまでの最高は、昭和33年度の159,700人)。また、中学校は778人減の28,534人(男14,603人、女13,931人)であった。

4 高等学校教育

高等学校教育では、グローバル化や情報化など社会の変化に主体的に向き合い、自ら問題を発見し、解決し、たくましく生きていくために必要な力や豊かな人間性・社会性などの能力等を育成するため、「日常的な教育活動の充実」、「教育形態・方法等の改善・充実」、「学校の形態・仕組みの革新」の観点から、具体的な方策等に取り組み、県立高校教育の一層の充実に努めている。

(1) 全日制の課程

平成 29 年度入学生の学級編制については、中学校卒業予定者数が前年に比べ 13 人増であることなどを踏まえ、募集定員は平成 28 年度に比べ 2 人減の 7,182 人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は 63.1%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
普通系学科	61.7	63.3	62.6	63.1	62.8	62.9	63.3	63.1	63.1
職業系学科	31.9	30.2	30.6	30.4	30.5	30.4	30.0	30.2	30.2
総合学科	6.3	6.4	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7
募集定員	6,954	7,474	7,114	7,314	7,154	7,144	7,224	7,184	7,182

(2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内 4 学区に昼間Ⅰ部・Ⅱ部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っている。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

(3) 県立高等学校授業料

平成 26 年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、親権者の市町村民税所得割額の合計が 304,200 円未満の生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化している。

平成 25 年度以前の入学生の授業料は、全日制、定時制及び通信制高校とも専攻科以外引き続き不徴収である。

(平成 26 年 4 月 1 日～)

区 分				金 額
授業料	全 日 制 の 課 程			月額 9,900 円
	定時制の課程	単位制に よる課程	履修期間が 6ヶ月の科目	一単位につき月額 270 円
			履修期間が 1年の科目	一単位につき月額 135 円
		単位制による課程以外のもの		月額 2,700 円
専 攻 科				月額 9,900 円
受講料	通 信 制 の 課 程			一単位につき 300 円

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

年度	区分	県 立						私 立			合計	
		本 校				分 校		全 日				
		全日	全定 併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校		計
平成 2		36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
7		37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
12		38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
17		41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
18		41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
19		41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
20		41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
21		41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
22※		43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
23※		43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
24		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
25		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
26		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
27		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
28		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
29		36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したもの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（平成 29 年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
13	1	4	2	1	2	23	8	5	1	14

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（平成 29 年度） * 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2 以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（平成 29 年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 平成 29 年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願はイに示す通学区域内の 1 校 1 学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第 2 順位まで志願することができる。

(イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第 2 順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福光高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県 1 区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科について行った。（昭和 42 年度入学者選抜以降）

エ 学科別志願・合格状況

区分		普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員		4,142	240	150	170	60	1,030	720	120	40	30	480	7,182	
志願者	第1次	人数	4,536	362	161	157	75	1,206	773	123	43	32	631	8,099
		倍率	1.10	1.51	1.07	0.92	1.25	1.17	1.07	1.03	1.08	1.07	1.31	1.13
	第2次	人数	124	0	0	6	1	32	47	9	0	0	0	219
合格者	第1次	人数	4,093	240	150	144	58	1,009	706	116	40	30	480	7,066
	第2次	人数	49	0	0	5	1	21	14	4	0	0	0	94

(注)「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 平成 29 年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

- (ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。
- (イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の 50%以内、総合学科においては 40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の 40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の 50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、水橋高等学校普通科体育コースは 60%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の 10%以内（コースを有する普通科は募集定員から 1 学級定員を除いた数の 10%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの 1 校 1 学科あるいは 1 コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
推薦入学の 募集人員	158	-	50	68	26	404	332	48	14	15	138	1,253	
志願者	人員	195	-	40	64	22	391	371	61	22	22	138	1,326
	倍率	1.23	-	0.80	0.94	0.85	0.97	1.12	1.27	1.57	1.47	1.00	1.06
合格者	149	-	37	49	22	348	329	53	16	15	122	1,140	

(7) 平成 29 年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	257	22	-	279	283
	単位制以外 約 120	4	0	-	4	
通信制	約 300	16	2	-	-	18

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

年度	区分 中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率	合格率	進学率
				$(\frac{B}{A} \times 100)$	$(\frac{C}{B} \times 100)$	$(\frac{C}{A} \times 100)$
10	13,059	11,359	9,486	87.0	83.5	72.6
11	12,955	11,360	9,382	87.7	82.6	72.4
12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6	72.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24	10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25	10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26	10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27	10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6
28	10,103	8,101	7,164	80.2	88.4	70.9
29	10,116	8,099	7,160	80.1	88.4	70.8

(9) 高等学校専攻科

(平成29年5月1日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農業	農業	13	10	23
富山いずみ高等学校	看護	看護	38	36	74
雄峰高等学校	家庭	生活科学	37	43	80
小矢部園芸高等学校	農業	園芸	41	44	85

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 平成 29 年 9 月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を習得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1 校 1 学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
485	10	9	7

5 特別支援教育

障害のある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活上や学習上の困難を改善または克服するため、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校において特別支援教育を実施している。

平成 29 年度における県内特別支援学校は 14 校 1 分校（国立、市立各 1 校を含む）で、就学者は 1,302 名であり、このうち義務教育段階の者は 712 名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は 514 学級で、在籍数は 1,490 名である（知的障害 252 学級 832 名、肢体不自由 23 学級 31 名、病弱・身体虚弱 14 学級 8 名、弱視 0 学級 0 名、難聴 14 学級 14 名、言語障害 6 学級 11 名、自閉症・情緒障害 205 学級 594 名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は 164 教室で、1,809 名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は 4,011 名で、これは全学齢児の約 4.9%に当たる。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合 支援学校	視覚障害 病弱	1	3	3	5	3	6	10	19	17	33
富山聴覚総合 支援学校	聴覚障害 知的障害	2	4	5	11	3	7	8	27	18	49
高岡聴覚総合 支援学校		3	7	3	5	3	5	6	24	15	41
しらとり 支援学校	知的障害			29	119	15	63	18	94	62	276
富山高等 支援学校								8	56	8	56
高岡 支援学校				24	89	13	55	13	68	50	212
高岡高等 支援学校								①	①	①	①
となみ東 支援学校				5	8	3	5			8	13
富山大学人間発達科学部附 属特別支援学校				3	17	3	18	3	24	9	59
にいかわ総合 支援学校					13	46	7	32	14	71	34
となみ総合 支援学校	知的障害 肢体不自由			12	49	6	24	10	57	28	130
富山総合 支援学校				11	28	8	19	12	39	31	86
					①	③	①	②	①	②	③
高志 支援学校	肢体不自由			11	27	9	22	10	24	30	73
高岡市立こまどり支 援学校				10	22	6	10			16	32
ふるさと 支援学校	病弱			6	12	4	8	5	17	15	37
				③	⑨	①	①	①	③	⑤	⑬
計		6	14	135	438	83	274	125	576	349	1,302
				④	⑫	②	③	③	⑥	⑨	⑳

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。

・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育事務所	市町村	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱特別支援学級 (院内学級)				弱視特別支援学級				難聴特別支援学級			
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数
東部	朝日町	2	7	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	入善町	6	12	2	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	黒部市	8	30	4	12	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚津市	10	25	2	10	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滑川市	7	20	2	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	上市町	6	10	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	6	11	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	舟橋村	1	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	57	197	25	94	8	14	0	0	6	4	1	0	0	0	0	0	3	3	1	1
	小計	103	316	39	135	10	16	5	5	9	6	2	1	0	0	0	0	7	7	2	2
西部	射水市	14	49	7	28	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	高岡市	28	113	12	40	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
	氷見市	10	16	5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南砺市	7	34	6	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砺波市	10	37	3	13	2	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	小矢部市	5	18	3	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	74	267	36	114	7	9	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	4	4	1	1
合計	177	583	75	249	17	25	6	6	12	7	2	1	0	0	0	0	11	11	3	3	

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

教育 事務 所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室		学習障害 通級指導教室			
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	生徒数
東 部	朝日町	1	1	2	3	1	2	0	0	0	0	2	26	0	0
	入善町	0	0	5	12	0	0	0	0	0	0	5	45	0	0
	黒部市	0	0	9	30	4	9	5	46	0	0	4	48	0	0
	魚津市	0	0	5	13	2	7	3	28	2	17	4	33	2	24
	滑川市	1	2	5	12	2	3	0	0	7	48	0	0	0	0
	上市町	0	0	3	4	1	1	0	0	0	0	1	10	0	0
	立山町	0	0	5	15	0	0	1	21	0	0	2	31	0	0
	舟橋村	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	2	4	49	153	19	45	20	176	13	125	19	250	6	58
	小計	4	7	83	242	30	68	29	271	22	190	37	443	8	82
西 部	射水市	0	0	11	38	6	13	2	25	0	0	11	136	2	33
	高岡市	0	0	24	76	11	36	1	14	2	18	22	250	2	14
	氷見市	0	0	9	22	3	9	1	17	0	0	6	85	1	15
	南砺市	1	1	5	16	5	9	0	0	0	0	6	65	0	0
	砺波市	1	3	10	41	2	7	0	0	1	18	6	93	0	0
	小矢部市	0	0	4	13	2	4	0	0	5	40	0	0	0	0
	小計	2	4	63	206	29	78	4	56	8	76	51	629	5	62
合計	6	11	146	448	59	146	33	327	30	266	88	1072	13	144	

(3) 学級数及び在籍数統計

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支 援 学 校	視覚障害	幼稚部	1	3	14	25
		小学部	3	5		
		中学部	3	6		
		高等部	7	11		
	聴覚障害	幼稚部	5	11	27	50
		小学部	8	16		
		中学部	6	12		
		高等部	8	11		
	知的障害	小学部	83	321	208	989
		中学部	45	191		
		高等部	80	477		
	肢体不自由	小学部	35	84	82	193
中学部		25	57			
高等部		22	52			
病弱	小学部	6	12	18	45	
	中学部	4	8			
	高等部	8	25			
特別 支 援 学 級	知的障害	小学校	177	583	252	832
		中学校	75	249		
	肢体不自由	小学校	17	25	23	31
		中学校	6	6		
	病弱・身体虚 弱	小学校	12	7	14	8
		中学校	2	1		
	弱視	小学校	0	0	0	0
		中学校	0	0		
	難聴	小学校	11	11	14	14
		中学校	3	3		
	言語障害	小学校	6	11	6	11
	自閉症・情緒 障害	小学校	146	448	205	594
中学校		59	146			
合 計					863⑨	2,792⑫

・○印は訪問教育で内数

・知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。

(4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		33	327
情緒障害通級指導教室		30	266
学習障害通級指導教室		101	1,216
合計		164	1,809

(5) 特別支援教育の振興充実（平成 28 年度実績）

ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 年間 1 回
- ・ 県教育支援委員会調査員会 年 10 回
- ・ 市町村教育委員会就学支援連絡会
第 1 回 5 月 13 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 2 回 7 月 12 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 3 回 9 月 9 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
- ・ 巡回就学相談 7 月、9 月に計 7 日間 新川、富山、高岡、砺波各地区延 51 件

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 「巡回就学相談」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第 107 号）
- ・ 「よき理解者・支援者となるために」（リーフレット）
- ・ 「一人一人のすこやかな成長を願って」（リーフレット）

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間 5 回
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）71 名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間 1 回
（会場）富山県総合教育センター（参加者）174 名
（講師）広島大学大学院 教育学研究科附属特別支援教育実践センター
教授 川合紀宗
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間 10 回（10 日間）
（会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）21 名
（講師）金沢星稜大学 教授 河野俊寛

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。

へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移 （△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成12	7	0	7	3	0	3	26 △3	6	0	32 △3	9 △1	0	0	9 △1	317	131
13	7	0	7	3	0	3	23 △3	7	0	30 △3	9 △1	0	0	9 △1	290	119
14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	2	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63
24	3	0	3	2	0	2	5	6	0	11	6	0	0	6	114	54
25	3	0	3	2	0	2	7	5	0	12	6	0	0	6	111	56
26	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	105	60
27	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	98	62
28	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	93	63
29	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	94	60

(2) へき地級地別学校数

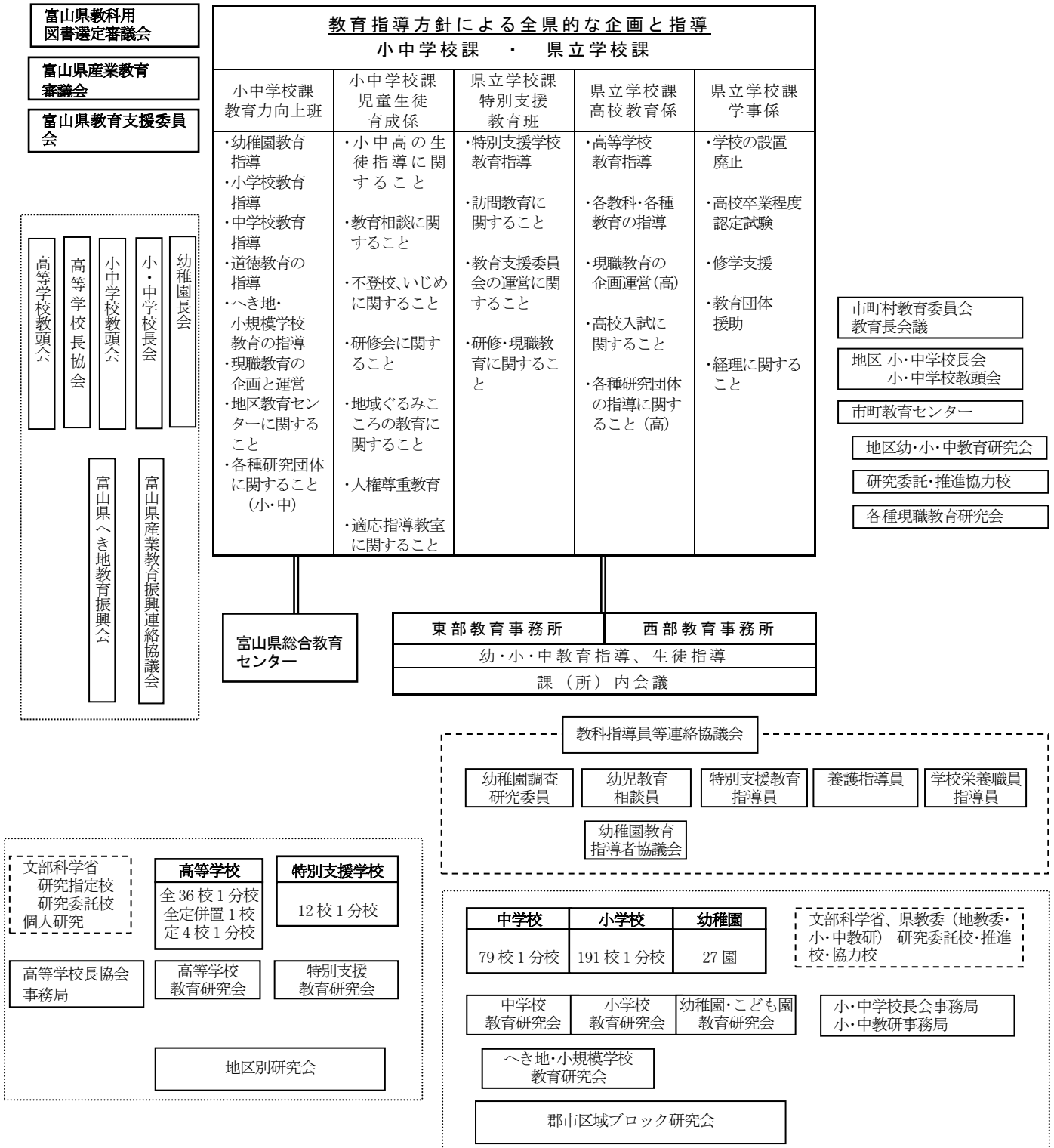
区分 級数	小学校						中学校				総計	
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1		計
学校数 ()は分校で内数	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	2	4

(3) 事業 へき地・小規模学校教育研究会

第2節 学校教育指導

1 指導組織・体制

(1) 指導組織（平成29年度）



(2) 教科指導員の活動（平成 29 年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	9	・小中学校教諭より 5名、特別支援学校教諭より 4名委嘱 〔 東部教育事務所管内 6名 西部 " 3名 〕
幼児教育相談員	・幼稚園の保育指導、学級運営及び家庭教育との連携等について相談援助を行う。また、関係諸機関と連携を密にし、幼児教育の振興を図る。	3	・東部教育事務所管内 1名 ・西部 " 2名
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内 3名 ・西部 " 2名
学校栄養職員指導員	・学校栄養職員に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内 3名 ・西部 " 3名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

(小中学校課・県立学校課主管各講習会実施状況（平成 28 年度実績）)

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修	15	992	15	448	15	722	15	711			60	2,873
2 新規採用教員研修会	13	131	13	30	13	38	13	24	8	400	60	623
3 6年次教職員研修会	4	322	4	159	4	233	4	82			16	796
4 11年次教職員研修会	13	454	13	265	13	262	13	204	7	115	59	1,300
5 新任教務主任研修会	3	77	3	51	3	38	3	30			12	196
6 産業教育新技術等講習会					6	133					6	133
7 教育課程研究協議会	1	1,280	1	507	1	69	1	174	1	205	5	2,235
8 生徒指導セミナー	5	119	5	93	5	66	5	26			20	304

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
9 図書館教育講習会	1	50	1	19	1	8	1	3			4	80
10 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	255	5	100							10	355
11 学校経営研修会	3	72	3	48	3	69	3	24			12	213
12 へき地・小規模学校教育研究大会	1	37	1	3							2	40
13 各種指導員研修会	1	14	1	2			1	4	1	3	4	23
計	65	3,803	65	1,725	64	1,638	59	1,282	17	723	270	9,171

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学 (平成 28 年度実績))

校種	人数	期間	派遣先	研究課題	
小・中学校	5 人	6 か月	富山大学	援助要請を促す働きかけ～困っていても助けを求められない児童の理解と援助～	
				支援につながる生徒・保護者理解とその方法～ACTの考え方を踏まえた授業実践からの考察～	
				相談室当校生徒への支援の在り方	
				カウンセリング指導員の成立とその役割ー配置校と非配置校の比較分析を基にした教育相談体制モデルの提案ー	
				カウンセリングを生かした効果的な教育相談の在り方～面接に生かす技法、生徒理解、定期教育相談の現状についての考察～	
高等学校	1 人	6 か月	富山大学	高校教員による教育相談 (個人面接) の現状と課題ースクールカウンセラー非配置校を対象としてー	
特別支援教育	小・中学校	2 人	2 か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育
	特別支援学校	2 人	2 か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	知的障害教育
		1 人	2 か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	聴覚障害教育

(3) 研究指定校 研究委託校（平成 29 年度）

ア 文部科学省研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	蟹谷中
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール スーパーグローバルハイスクール	富山中部高校 高岡高校
資源・エネルギー教育推進事業	滑川高校、高岡南高校、砺波高校

イ 県教育委員会研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	大庄小、上滝中
学校健康づくり運動研究推進校	横田小、射北中、高岡高等支援学校
金銭教育研究校	庄南小
金融教育研究校	新湊高校
市町村教育委員会プラン研究委託事業拠点校	あさひ野小、黒東小、飯野小、上青小、たかせ小、上中島小、上野方小、道下小、滑・東部小、滑・西部小、白萩西部小、宮川小、高野小、舟橋小、長岡小、呉羽小、池多小、古沢小、老田小、寒江小、神通碧小、片口小、堀岡小、東明小、福岡小、明和小、速川小、灘浦小、石動小、庄川小、福野小、朝日中、入善西中、高志野中、魚・西部中、滑川中、上市中、雄山中、舟橋中、呉羽中、楡原中、射北中、福岡中、氷・北部中、大谷中、般若中、福野中
とやまの高校グローバル人材育成促進事業研究拠点校	桜井高校、富山高校、高岡南高校、南砺福野高校
中高生の科学研究実践活動推進プログラム	入善高校、滑川高校
高校生介護等体験特別事業	雄山高校

(4) 海外研究派遣（平成 28 年度実績）

教員海外派遣（英語教育コース）		
期日	派遣人数	主要訪問国
7 月 ～ 9 月 (59 日間)	中学 1 名	・アメリカ 文科省編成による各団に所属する。

3 教科用図書の採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（平成 29 年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の 9 センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6 月 16 日から 14 日間
(平成 28 年度 6 月 17 日から 14 日間)

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 平成 27 年度～平成 30 年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健
下新川・黒部	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文
魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	東書	教芸	日文	開隆堂	光文
中新川	光村	光村	東書	東書	東書	東書	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研
射水	東書	東書	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	光文
高岡	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
砺波	光村	光村	教出	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文

イ 中学校（使用期間 平成 28 年度～平成 31 年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野	
下新川 ・黒部	光村	教出	帝国	東書	東書	帝国	啓林館	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	開隆堂
魚津	光村	東書	帝国	東書	帝国	帝国	学図	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	三省堂
中新川	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	学研	東書	東書	開隆堂
富山	光村	東書	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	東書	開隆堂	開隆堂	開隆堂
射水	光村	光村	東書	帝国	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	教図	東書
高岡	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂
氷見	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教出	教出	光村	学研	東書	東書	開隆堂
砺波	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	開隆堂

ウ 高等学校

「平成 29 年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園) 生き生きと環境にかかわり、友達と楽しく遊ぶ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

望ましい集団活動を通して、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度と、自己を生かす能力を身に付けた児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（平成29年度）

科目	重点項目
国語	(1) 教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の能力に即した主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 中学校社会科との関連や、各教科科目との連携を図り、基礎的・基本的事項の確実な定着を図るとともに、それらを活用する力の育成に努める。 (2) 社会的事象に対する興味、関心を高める指導法を工夫し、生徒の主体的な学習の姿勢を育てる指導の充実を図る。
数学	(1) 基礎的・基本的事項の理解を深め、数学的な見方や考え方のよさを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。 (2) 教材を精選し、生徒の実態に応じた指導法を工夫する。
理科	(1) 生徒の実態に応じ、教育内容の精選や指導法の改善に努め、基礎基本の確実な定着を図るとともに、科学的なものの見方や考え方を養う。 (2) 観察や実験を行い、生徒の興味と関心を高め、自然を探究する能力や態度が身につくよう努める。

科目	重点項目
保健 体育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運動の特性を生かし、主体的・意欲的に活動できるよう指導の工夫をする。 (2) 中・高一貫した指導によって、運動技能を習得させ、継続的に運動を実践できる能力・態度を育てる。 (3) 学校教育全体を通じて、体力の向上、健康・安全の保持増進を図る。 (4) 保健については、目標の明確化・具体化を図り、生徒の実態に即した学習指導を工夫する。
芸術	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「豊かな人間性」を柱にした指導目標を重要視し、教材の精選を図るとともに指導計画を組織立てる。 (2) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。 (3) 表現や鑑賞の喜びを味わわせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。 (4) 小・中・高の芸術科教育の一貫性を図るため、指導内容の関連に着目する。
外国語	<ul style="list-style-type: none"> (1) 指導内容を精選し、言語活動の効果的な展開を図る。 (2) 言語活動に対する学習意欲を高め、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。 (3) 言語活動の評価を工夫する。
家庭	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学習目標の明確化を図り、基礎的な事項や発展的な事項を整理体系化するなど、指導法の改善・充実に努める。 (2) 実践的・体験的学習を推進するとともに、適時適切な評価を加え、主体的・創造的な学習態度の育成を図る。
情報	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度」を育てていくため、中学校での学習の程度を踏まえ他の各教科等の連携を図った指導計画の作成を図る。 (2) 「情報モラル」の確立を図るため、ルールの意味を正しく理解し、考え、行動できるよう適切な指導法を工夫する。
農業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
工業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幅広い専門分野に関する基礎的・基本的内容の精選及び指導法の改善・充実に努める。 (2) 探究心や創造性を培うため、ものづくりを中心とした体験的・実践的な学習活動の充実に努める。

科目	重点項目
商業	(1) 教育内容、教材の精選を図り、「専門性」の基礎・基本を重視した指導に努める。 (2) 時代の進展に対応した「専門性」の深化と生涯にわたり専門能力の向上を図る意欲を高めるため、実践的・体験的な学習の充実に努める。
水産	(1) 教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
看護	(1) 基礎・基本を重視した5年一貫看護師養成教育の内容を構造化し、「臨地実習」を中心に、体系的な指導計画をたてる。 (2) 時代の進展に即応した知識・技術の習得を図るとともに、人間関係をベースとした看護の理念を体得させる。
福祉	(1) 学習目標の明確化、専門分野に関する基礎的・基本的事項の指導法の充実に努め、指導と評価の一体化を図る。 (2) 高い論理性や豊かな感性を育てる体験的・実践的な学習活動の工夫に努める。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（平成29年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
協議主題1	幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について
協議主題2	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部会	研究主題
国語科	主体的に言語活動に取り組み、論理的に思考する能力を身に付けていく子供の育成
社会科	社会的事象に進んで関わり、社会的な見方や考え方を確かにしていく子供の育成
算数科	数理的な事象に主体的・協働的に働きかけ、考えを深めていく子供を育む指導の工夫
理科	自然に働きかけ、豊かな関わりをもちながら、科学的な見方や考え方を確かにしていく子供の育成
生活科・総合的な学習の時間	思いや願いをもって探究する子供の育成
音楽科	豊かに関わりながら『音楽のよさ』を感じ取り、主体的に表現していく子供の育成

部 会	研 究 主 題
図画工作科	豊かに関わりながら、つくりだす喜びを味わう子供の育成
家庭科	家族の一員として、主体的・協働的に学び、生活をよりよくしようとする子供の育成
体育科	動きの高まりを目指し、仲間と共に主体的に運動に取り組む子供の育成（運動領域） 仲間と関わりながら、健康で安全な生活を理解し、進んで実践しようとする子供の育成（保健領域）
道 徳	主体的・協働的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めて実践しようとする子供の育成
特別活動	望ましい集団活動を通して、主体的・協働的に探究し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
特別支援教育	主体的・協働的に学び、願いに向かって取り組み続ける子供の育成 －学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できる授業づくりを通して－
保 健	心と体の健康づくりを主体的に実践していく子供の育成
外国語活動	外国語に親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言語活動を通して、生徒が主体的に思考・判断・表現をしながら、言語能力を高めていくための指導はどうあればよいか。 －付けたい力に結び付く言語活動の工夫－
社 会	広い視野に立って、社会的事象を主体的に追究する生徒を育てるにはどのようにすればよいか。 －思考力・判断力・表現力等を育てるための教材開発や学習活動はどうあればよいか－
数 学	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育てる指導はどうあればよいか。 －数学を活用して事象を論理的に考察する力を育てるための指導はどうあればよいか－
理 科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するにはどうすればよいか。 ～自然の事物・現象に対する理念や原理・法則の基本的な理解と科学的探究についての基本的な理解や実験・観察等の基本的な技能を養う学習活動の工夫～
音 楽	音楽に対する感性を育て、豊かな情操を養うにはどうすればよいか。 －生徒が学びを実感できる学習指導の工夫－

教科等	研 究 主 題
美術	美術の創造活動の喜びを味わい美術を愛好する心情を育て、心豊かな生活を創造していく意欲と態度を高める学習指導はどうあればよいか。 －美術の基礎的な能力の育成を目指して－
保健体育	心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。 (体育分野) 身に付けた知識や技能を基に、その段階に応じ運動を豊かに実践していくための指導過程はどうあればよいか。 (保健分野) 自ら健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための指導過程はどうあればよいか。
技術・家庭	生活を工夫・創造し、社会を生き抜く力を育てる指導過程はどうあればよいか。
英語	コミュニケーション能力の基礎を養うにはどのように指導したらよいか。 －4技能を総合的に育成するための言語活動を通して－
道徳	集団や社会との関わりの中で、人間としての生き方を見つめ、共に豊かな心を育み、よりよく生きようとする生徒を育てる道徳の時間はどうあればよいか。 ～道徳的価値の自覚を深める授業展開の工夫～
特別活動	学級活動において、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育成するための指導・援助はどうあればよいか。 －互いに認め合い、高め合う話し合い活動を通して－
特別支援教育	特別な支援を必要とする生徒が個性や能力を最大限に発揮し、進んで社会参加できるための指導はどうあればよいか。 －生徒が成就感や達成感を味わえる学習過程の工夫－
保健	生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む能力や実践的な態度を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －生徒が心身の健康について理解を深め、主体的に健康な生活を実践するための指導の工夫－

(6) 道徳（平成 28 年度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 123 名、県西部 107 名

研究主題「主体的・協働的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めて実践しようとする子供」

ウ 中学校教育研究会道徳部会 県全体 138 人

研究主題「集団や社会との関わりの中で、人間としての生き方を見つめ、共に豊かな心を育み、よりよく生きようとする生徒を育てる道徳の時間はどうあればよいか。～多様な教材・資料を活用した授業展開の工夫～」

(7) 学校クラブ活動（平成 28 年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連合会総会・研究発表会

8 月 2 日（火）立山町元気交流ステーション

対象 顧問教師 46 名、生徒 179 名

イ 高等学校家庭クラブ連合会指導者養成講座

8 月 2 日（火）立山町元気交流ステーション

対象 顧問教師 19 名、生徒 31 名

ウ 学校農業クラブ夏期クラブ員研修会

8 月 1 日（月）～2 日（火） 国立立山青少年自然の家

対象 顧問教師 6 名、生徒 31 名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7 月 26 日（火） 5 発表 富山市民プラザ

意見発表会 7 月 26 日（火） 15 発表 富山市民プラザ

平板測量競技会 8 月 10 日（水） 9 チーム 入善高等学校

オ 学校農業クラブ後継者研修会

11 月 17 日（木） 有限会社 小原営農センター

中央農業高等学校ほか

対象 顧問教師 5 名 生徒 20 名

(8) 特別活動 — 高等学校 —（平成 28 年度実績）

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会

10 月 13 日 総合教育センター

研究発表 3 校

講演 「豊かな感性を育むために」

一般社団法人富山県芸術文化協会理事 副会長 加藤 淳

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習（県立全日制の課程）

		1 年	2 年	3 年	合計
27 年度	学級数	108	19	2	129
	参加人数	4,315	748	54	5,117
28 年度	学級数	127	15	0	142
	参加人数	5,013	534	0	5,547

(イ) 国内研修・修学旅行

27年度	学級数	121
	参加人数	4,835
28年度	学級数	136
	参加人数	5,045

・主な方面
関東、関西、沖縄など

(ウ) 海外派遣・留学状況（平成28年度実績）

内容	県立高校(人)
修学旅行	544
学校等による研修等	365
長期高校留学	7
県高校生海外派遣事業	19
合計	935

<修学旅行、学校等による研修>

・主な海外派遣先
台湾、韓国、中国、アメリカ、
オーストラリア、イギリスなど

・主な内容
ホームステイ交流、姉妹校交流、
語学研修等

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導（平成28年度実績）

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

a 期 日 4月20日（水）

会 場 富山県総合教育センター382号室

内 容 進路状況と進路指導の充実について

b 期 日 7月29日（金）

会 場 富山県総合教育センター382号室

内 容 ・講演「気にかかる生徒の理解と進路指導のあり方」
高等学校巡回指導員 水野 薫

・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
富山東高等学校 金子 靖志
富山工業高等学校 柏 昌浩
高岡高等支援学校 四津谷由美

c 期 日 8月25日（木）

会 場 富山県総合教育センター382号室

内 容 ・講演「富山県の雇用情勢と、とやまの企業で働く魅力について」
県商工労働部労働雇用課雇用対策係長 廣瀬智範

・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
小矢部園芸高等学校 福田 瑞恵
八尾高等学校 森田 里香
高岡高等支援学校 平野 隆志

d 期 日 10月6日(木)

会 場 富山県総合教育センター382号室

内 容 ・講演「今、社会で求められる人材とは」

株式会社アイバック 営業企画部 石井 謙一

・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」

魚津工業高等学校 岩田 昭志

高岡西高等学校 平野 正美

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名

(新湊高等学校から1名を派遣)

・キャリア教育指導者養成研修 2名

(富山商業高等学校、雄峰高等学校から各1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会

期 日 7月29日(金)

会 場 富山県総合教育センター382号室

内 容 ・講演「気にかかる生徒の理解と進路指導のあり方」

富山県高等学校特別支援教育

高等学校巡回指導員 水野 薫

・研究協議「中学校におけるキャリア教育の推進 ―課題と方策―」

(イ)中央講習会への派遣

文部科学省

・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 2名

(舟橋村立舟橋中学校、射水市立新湊南部中学校から各1名を派遣)

・キャリア教育指導者養成研修 4名

(富山市立八尾中学校、魚津市立清流小学校、南砺市立福野中学校、
南砺市立上平小学校、高岡市立福岡小学校から各1名を派遣)

(2) 生徒指導(平成28年度実績)

ア 小学校生徒指導主事研修会

・期日等 東部地区(4月15日水橋ふるさと会館)

西部地区(4月15日福岡総合文化センター)

・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会

- ・ 期日等 東部地区（4月15日水橋ふるさと会館）
西部地区（4月15日福岡総合文化センター）
- ・ 受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア)面接・面談コース（3回）

- ・ 期日・会場 6月24日、8月21日、9月11日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 25名

(イ)人間関係づくりコース（2回）

- ・ 期日・会場 7月30日、8月6日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 60名

(ウ)事例研究コース（3回）

- ・ 期日・会場 6月26日、7月31日、8月19日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 15名

(エ)チーム支援コース（2回）

- ・ 期日・会場 7月28日、9月25日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 32名

エ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・ 期日・会場 4月19日 総合教育センター
- ・ 受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 75名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

- ・ 日 時 11月9日
- ・ 講演 「障害者差別解消法施行に伴い教育機関が求められること」
～大学における障害学生支援の取り組みと合理的配慮について～
富山大学学生支援センター 特命教員・相談員 桶谷 文哲 氏
- ・ 研究発表 〈新川地区〉「本校の生徒指導について ～予防的な取り組み～」
泊高等学校 尾崎 麻子
〈富山地区〉「本校生徒のスマートフォン（ケイタイ）使用の
実態と課題」 呉羽高等学校 大野 宏樹
〈高岡地区〉「本校の生徒指導の現状と
家庭生活アンケートから見える課題」
福岡高等学校 澤野 保夫
- ・ 参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事 150名

カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間 3～4 回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ 生徒指導推進本部

- ・開催回数等 企画指導班、地区指導班の各会合は年間数回開催
- ・参加者 教育長を本部長に、副本部長の教育次長、企画指導班長の小中学校課長及び地区指導班長の 2 教育事務所長ほか県教育委員会の生徒指導関係の職員 19 名
- ・研究協議事項 (1) 県下児童生徒の問題行動の実態
(2) 本県生徒指導の基本方針
(3) 学校・家庭・地域の連携と小・中・高一環の指導体制の確立

ク 生徒指導セミナー

- ・期日 6 月 17 日、7 月 3 日、7 月 29 日、8 月 26 日、9 月 24 日、10 月 22 日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 延べ 368 名
(第 1 回～第 6 回の中から希望する内容を選び受講する)

ケ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料 48」（各高校 2 部）
- ・「高校生はいま」（高校 1 年生の全家庭）
- ・「小学生の理解のために」（小学校 1 年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校 1 年生の全家庭）

コ 地区別合同街頭補導 ・祭礼特別補導 ・その他

(3) 交通安全指導（平成 28 年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会

東部	西部	研修・協議内容
4 月 15 日	4 月 15 日	・交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・正しい道路横断についての指導
水橋ふるさと会館	福岡総合文化センター	・地域における安全指導体制の整備強化 ・交通安全指導の時間のとり方について

イ 高等学校交通安全指導担当者研修会

- ・開催回数等 年 1 回
- ・協議内容 各学校における交通安全指導の体制と取り組み

ウ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年 4 回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、防災・危機管理課、県交通安全協会 計 6 名
- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

エ 交通安全教室

- ・開催校 小 188 校、中 76 校、高 46 校（私立含）
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（平成 28 年度実績）

図書館教育講習会

8 月 2 2 日 8 0 名

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

平成29年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は50人減少、職員数は13人減少した。

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成28年度	平成29年度	増減	平成28年度	平成29年度	増減	平成28年度	平成29年度	増減	
小学校	52,685	51,512	▲ 1,173	3,596	3,580	▲ 16	790	781	▲ 9	
中学校	28,502	27,735	▲ 767	2,102	2,070	▲ 32	294	288	▲ 6	
高等学校	全日制	21,296	21,313	17	1,691	1,682	▲ 9	341	341	0
	定時制	1,089	1,032	▲ 57	222	226	4	38	38	0
	通信制	922	919	▲ 3	18	18	0			
	専攻科	268	262	▲ 6	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,247	1,243	▲ 4	890	893	3	161	163	2	
合計	106,009	104,016	▲ 1,993	8,519	8,469	▲ 50	1,624	1,611	▲ 13	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（平成29年5月1日現在）

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	9.7	14.1	9.9	9.1	6.9	12.0	17.2	21.0	100
	女	11.1	12.1	9.6	9.5	9.3	11.3	19.5	17.7	100
中学校	男	6.1	14.4	9.8	8.7	9.7	11.9	20.6	18.9	100
	女	5.8	14.0	10.0	10.2	13.2	14.7	18.7	13.3	100
高等学校	男	6.0	7.5	7.5	6.0	7.3	13.9	29.5	22.4	100
	女	6.7	9.8	7.4	7.6	9.7	19.5	26.4	12.8	100
特別支援学校	男	13.4	9.1	4.7	8.7	10.2	20.5	19.7	13.8	100
	女	7.8	8.0	9.7	7.6	14.3	20.3	19.1	13.2	100

※参考として平成27、28年度の表は、節末(P106)に記載してあります。

2 学級編制基準（平成29年度）

ア 小学校

	学級編制の区分	
(1)	同学年の児童で編制する学級 (第1学年の児童で編制する学級)	40人 35人)
(2)	2の学年の児童で編制する学級 (第1学年を含む学級)	15人 8人)
(3)	学校教育法第81条に規定する学級	8人

※ 小学校2年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

※ 小学校2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

※ 小学校3・4年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級選択制を実施する。

イ 中学校

学級編制の区分	
(1)	同学年の生徒で編制する学級 40人
(2)	2の学年の生徒で編制する学級 8人
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級選択制を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	23年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	24年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	25年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	26年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	27年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	28年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	29年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	23年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	24年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	25年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	26年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	27年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	28年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	29年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

エ 特別支援学校

学級編制の区分		
(1)	小学部	同学年の児童又は生徒で編制する学級 6人
	中学部	重複障害児童又は生徒で編制する学級 3人
(2)	高等部	重複障害生徒以外で編制する学級 8人
		重複障害生徒で編制する学級 3人

3 職員団体

(平成 29 年 10 月 1 日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 合 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町 1-2-7	佐 幸 明	昭 21.2.3	有	小 1,634 人 中 791 人 高 2 人 特 399 人 計 2,826 人	日 教 組
富山県高等学校 教 職 員 組 合	富山市千歳町 1-2-3	増川利博	昭 27.12.13	有	高 1,091 人 特 16 人 計 1,107 人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会		金瀬雅志	昭 41.10.15	有	小 29 人 中 0 人 特 1 人 計 30 人	全 日 教 連
コム・ユニオン 富 山		水橋 透	平 3.8.7	有	小 1 人 中 1 人 計 2 人	な し

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 平成 28 年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同 左 の 内 訳				概 要
		県 費	公立共済	厚生会	本人負担	
人 間 ド ッ ク	78,170	7,544	46,313		24,313	1 日 コー ス 脳 コー ス 2,268 人 197 人
指定年齢人間ドック	47,943	24,282	23,661			40、45、50、55、57、59 歳 の 者 1,678 人
女 性 検 診	7,650	3,905	3,745			子宮、乳房 1,126 人
メンタルヘルス サ ポ ー ト	191		191			研修会等への講師派遣によるメンタルヘルス指導
結 核 健 康 診 断	2,030	2,030				県立学校教職員等を対象
教 職 員 の 健 康 管 理 医	240	208	32			委嘱医によるメンタルヘルス相談
生 活 習 慣 病 予 防 健 診	21,694	21,694				県立学校教職員等を対象
特 定 保 健 指 導	12,019	521	11,498			40 歳 以 上 の 教 職 員 及 び 被 扶 養 者 で 保 健 指 導 対 象 者 の う ち、 希 望 者 939 人

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
被扶養者等 特定健康診査	3,887		3,887			40歳以上の被扶養者及び任意 継続組合員 435人
P E T 検 査	4,930		1,674		3,256	希望者 65人
宿泊施設利用補助	47,174		23,602	23,572		立山高原ホテル、高志会館、 ホテル溪仙利用補助
教職員スポーツ・レク リエーション大会	345		345			地域大会を実施
生涯生活設計推進	301	92	209			退職予定者説明会
教職員美術展	1,798			1,798		富山県民会館美術館 10月13日～16日 出品点数 171点
福利とやま発行	2,044		2,044			全教職員に（年4回）
永年勤続退職 者を送る集い	1,037			1,037		勤続20年以上の退職者を招待 131人
永年勤続者 記念品贈呈	3,063		3,063			勤続30年表彰者等に10,000円 の施設利用補助券贈呈 346人
被服等貸与	4,568	4,568				被服等貸与規程により職務上 必要な被服等を貸与
手帳配付	1,804			1,804		全会員に配付
奨学資金交付	1,212			1,212		教職員遺児に奨学金交付 73人
海外派遣日本人 学校等教員図書配付	110		110			9人
家族で楽しむ 集い	453			351	102	・地引き網 94人 ・マジック教室 23人 ・きのこ狩り 中止 ・家族陶芸教室 27人
物故会員供物	125			125		会員の死亡に際し、香典と 献花
教育文芸とやま	200			200		第22号 出品点数 102点
相 談	1,580			1,580		顧問弁護士、顧問公認会計士
ニューライ フ	2,667	1,253		1,253	161	・「ライフプランセミナー」 満55歳以下 3会場 47人 ・「豊かな人生を拓く集い」 満56～60歳 3会場 123人
健康・余暇 促進事業	30,893			30,893		会員と家族を対象に、健康の増 進と余暇活動の促進をはかるた め利用券を配布
公演鑑賞補助	1,348			1,348		芸術公演部門、スポーツ部門の 各種チケットを特別料金で提供
合 計	279,476	66,250	120,774	65,173	27,832	

(イ) 平成 28 年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,350	2,624	78.3	614	18.3	96	2.9	16	0.5
県立学校教職員等	2,617	1,744	66.6	787	30.1	86	3.3	0	0.0
計	5,967	4,368	73.1	1,401	23.5	182	3.1	16	0.3

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区 分	受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,752	4,623	80.4	529	9.2	74	1.3	526	9.1
県立学校教職員等	3,656	2,709	74.1	379	10.4	152	4.2	416	11.4
計	9,408	7,332	77.9	908	9.7	226	2.4	942	10.0

c 尿検査結果

区 分	受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,700	5,136	90.1	393	6.9	111	1.9	60	1.1
県立学校教職員等	3,655	2,848	77.9	547	15.0	152	4.2	108	3.0
計	9,355	7,984	85.4	940	10.0	263	2.8	168	1.8

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,773	3,319	88.0	358	9.5	67	1.8	29	0.8
県立学校教職員等	2,980	2,272	76.2	600	20.1	75	2.5	33	1.1
計	6,753	5,591	82.8	958	14.2	142	2.1	62	0.9

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,798	3,498	92.1	200	5.3	51	1.3	49	1.3
県立学校教職員等	3,256	2,623	80.6	481	14.8	119	3.7	33	1.0
計	7,054	6,121	86.7	681	9.7	170	2.4	82	1.2

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,790	3,167	83.6	451	11.9	136	3.6	36	0.9
県立学校教職員等	3,258	2,368	72.7	663	20.3	197	6.0	30	0.9
計	7,048	5,535	78.6	1,114	15.8	333	4.7	66	0.9

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,800	2,139	56.3	999	26.3	143	3.8	519	13.7
県立学校教職員等	3,258	1,981	60.8	729	22.4	236	7.2	312	9.6
計	7,058	4,120	58.3	1,728	24.5	379	5.4	831	11.8

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,799	3,366	88.6	246	6.5	56	1.5	131	3.4
県立学校教職員等	3,251	2,623	80.7	438	13.5	76	2.3	114	3.5
計	7,050	5,989	84.9	684	9.7	132	1.9	245	3.5

(ウ) 平成 28 年度人間ドック実施状況

機関	種別	1 日コース	脳コース	計
北 陸 中 央 病 院		1,457 人	100 人	1,557 人
健 康 増 進 セ ン タ ー		409		409
黒 部 市 民 病 院		75		75
富山市医師会健康管理センター		166	97	263
北陸予防協会高岡総合健診センター		94		94
浦 田 ク リ ニ ッ ク		51		51
富 山 労 災 病 院		16		16
計		2,268	197	2,465

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業（平成 28 年度貸付状況）

種別	平成 27 年度末残高		平成 28 年度実績		平成 28 年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 75	千円 53,317	件 5	千円 5,000	件 59	千円 41,792
住 宅	569	1,946,562	2	20,200	482	1,607,173
住 宅 災 害	0	0	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(62)	(96,155)	(0)	(0)	(53)	(79,578)
教 育	21	30,529	3	8,500	17	26,542
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	0	0	0	0	0	0
結 婚	2	2,313	2	2,496	4	4,252
葬 祭	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	667 (62)	2,032,721 (96,155)	12 (0)	36,196 (0)	562 (53)	1,679,759 (79,578)

在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲

(イ) 宿泊事業（高志会館）

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所「パレブラン高志会館」		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076) 441-2255(代表) FAX(076) 441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
		設 備	宿 泊 室	24 室、定員 58 人
会 議 室 等	会議室 9 室、定員 420 人 カルチャーホール、定員 240 人			
そ の 他	和食、中国料理レストラン、 結婚式場（神殿・チャペル）、 スナック、喫茶、茶室、ラウンジ			

(平成 28 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,112 人	9,164 人	43.4%
宿 泊 外	240,240 人	148,303 人	61.7%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所「立山高原ホテル」		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
		設 備	宿 泊 室	27 室、定員 78 人
会 議 室 等			会議室 1 室、定員 80 人	
そ の 他	レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡			

(平成 28 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	15,132 人	5,524 人	36.5%
宿 泊 外	5,820 人	605 人	10.4%

(エ) 医療事業(公立学校共済組合北陸中央病院)

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日 (平成 13 年 10 月 1 日 移転新築)		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合「北陸中央病院」	
	所在地	小矢部市野寺 123	
	電 話	(0766)67-1150 (代表) FAX(0766)68-2716	
	診 療 科	内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・婦人科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科口腔外科 放射線科・リハビリテーション科・麻酔科 (臨床検査科・栄養管理科)	
病 院 長	清 水 淳 三		
備 考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。		

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
平成22	40,694	100,873	243	4,317	78	2,658	439	7,735
平成23	35,459	96,219	236	4,489	66	2,501	418	7,110
平成24	32,549	87,216	103	4,287	47	2,516	449	7,402
平成25	34,987	90,151	61	3,877	24	2,564	140	6,666
平成26	31,744	90,873	95	4,390	24	2,634	165	7,308
平成27	30,403	94,108	204	3,669	0	2,646	215	6,734
平成28	33,583	92,533	79	3,285	0	2,644	281	6,289

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種 別	最 高 限度額	利率(年利)	28年度貸付実績		28年度末貸付残高	
		変 動	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円	%	件	千円	件	千円
生 活 貸 付	2,000	1.68	59	96,100	302	266,643
住 宅 貸 付	20,000	1.68	8	60,200	181	729,571
奨 学 貸 付	3,000	1.68	18	35,500	173	207,410
結 婚 貸 付	3,000	1.68	4	8,700	36	50,188
旅 行 資 金 貸 付					2	976
マイカーローン	3,000	1.68	34	66,900	207	202,673
物 品 購 入 貸 付	3,000	1.68	2	2,200	19	17,088
計	—	—	125	269,600	920	1,474,549

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙)

(平成28年度)

区 分	利 用 者 数			
	会 員	準 会 員	特 別 会 員	計
宿 泊	5,673 人	326 人	784 人	6,783 人
宿 泊 外	1,670	62	343	2,075
計	7,343	388	1,127	8,858

(ウ) 個人年金

いきいき年金 2,850 件
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 1,021 件

(エ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 8,682 口

本人・配偶者弔慰金 6 件 1,588 万円 遺児年金 5 件 51 万円

(オ) 保険事業

がん保険 昭和 50 年 5 月より発足 加入件数 2,485 件
医療保険 平成 6 年 8 月より発足 加入件数 336 件
愛情年金 昭和 58 年 4 月より発足 加入件数 63 件
介護保険 平成 2 年 6 月より発足 加入件数 238 件

(カ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士による会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(キ) 退職厚生部旧友事業（平成 28 年度事業実績）

事業名	事業内容
会員の慶弔見舞金	死亡弔慰金、災害見舞金を給付
支部活動助成	新川、富山、高岡、砺波の 4 支部毎に懇親会や各種事業を実施
慶寿会	喜寿・傘寿・米寿・卒寿・白寿の該当者 782 名(出席者 236 名)をホテルグランテラス富山に招待し、祝福
会員手帳配布	退職会員に会員手帳を配布
会報発行	機関紙「旧友」を全会員に配布(隔月)
金婚祝賀会	結婚 50 年を迎えた夫妻 52 組をホテルグランテラス富山に招待し祝福
囲碁麻雀県大会	支部対抗戦をホテル溪仙において開催
パークゴルフ大会	オープン参加による大会を開催
ゲートボール県大会	支部対抗戦を黒部市健康スポーツプラザにおいて開催
新会員歓迎の集い	新加入者会員を迎えホテル溪仙において開催
奉仕活動	「歳末たすけあい・海外たすけあい」運動に協力
研修旅行	日帰り研修旅行を実施
文芸とやま	現職・退職会員の投稿による文芸誌「文芸とやま第 22 号」を発行
健康余暇活動推進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布
新会員確定申告説明会	富山・高岡の 2 会場で 3 回開催

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 平成 28 年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	103,212	957,103	42.36
家族療養の給付	70,298	603,099	28.06
高額療養の給付	711	94,981	4.20
療養費	4,533	18,528	0.82
家族療養費	2,348	12,147	0.54
高額療養費	422	22,671	1.00
出産費	173	72,675	3.22
家族出産費	45	18,908	0.84
埋葬料	10	500	0.02
家族埋葬料	4	200	0.01
災害給付	2	933	0.04
休業給付	1,990	365,760	16.19
附加給付	703	29,166	1.29
一部負担金払戻金	1,097	31,694	1.40
合計	185,548	2,228,365	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
老齢厚生年金	組合員期間等が10年以上ある者が退職した後に65歳に達したとき、又は65歳に達した日以降に退職したとき。 なお、60歳～65歳までは「特別支給の老齢厚生（退職共済）年金」が生年月日に応じて支給される。
障害厚生年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級に該当する障害状態となったとき。
障害手当金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害厚生（共済）年金を支給するに至らない軽度の障害状態となったとき。（公務外での疾病に限る。）
遺族厚生年金	次の①～④のいずれかに該当し、その死亡当事において遺族がいるとき。 ① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。

種 別	給 付 事 由
遺族厚生年金	③ 障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。(ただし、障害等級が1級若しくは2級の場合に限る。) ④ 組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。
退職年金	1年以上引き続き組合員期間がある者が、退職し65歳に達したとき。又は、65歳に達した者が退職したとき。(平成27年10月以降に組合員期間がある者に限る。)
公務障害年金	公務による傷病が原因で、障害厚生年金の給付事由に該当する障害状態となったとき。
公務遺族年金	公務による傷病が原因で、遺族厚生年金の給付事由に該当し、その死亡当事において遺族の方がいるとき。

(ウ) 年金受給者状況 (富山支部のみ)

種 別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	件 数	金 額	1件当たりの平均年額	件 数	金 額	1件当たりの平均年額
<厚生年金・新共済年金>	件	千円	千円	件	千円	千円
老齢厚生(退職共済)年金	6,395	10,994,787	1,719	6,318	10,877,570	1,722
障害厚生(共済)年金	113	134,560	1,191	122	146,130	1,198
遺族厚生(共済)年金	2,341	3,889,542	1,661	2,339	3,867,898	1,654
<年金払い退職給付>						
退職年金(終身・有期)	0	0	0	4	9	2
公務障害年金	0	0	0	0	0	0
公務遺族年金	0	0	0	0	0	0
<旧共済年金>						
退職年金	1,383	3,798,599	2,747	1,225	3,358,509	2,741
障害年金	21	40,251	1,917	18	34,756	1,931
遺族年金	273	380,962	1,395	254	353,713	1,393
合 計	10,526	19,238,701		10,280	18,638,585	

イ 恩給事業

種 別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	受給者数	金 額	1件当たりの平均額	受給者数	金 額	1件当たりの平均額
	件	千円	円	件	千円	円
恩 給	18	24,685	1,371,388	14	22,559	1,611,329
扶 助 料	34	38,408	1,129,647	29	30,151	1,039,687
合 計	52	63,093		43	52,710	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(7) 一般事業部給付事業（平成 28 年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
弔 慰 金	24 件	3,280,000 円	0.73%
災 害 見 舞 金	2	200,000	0.04
出 産 見 舞 金	292	2,920,000	0.65
結 婚 祝 金	168	5,040,000	1.12
小 学 校 入 学 祝 金	260	2,600,000	0.58
中 学 校 卒 業 祝 金	378	3,780,000	0.84
銀 婚 祝 金	227	4,540,000	1.01
退 職 返 還 金	449	426,243,370	94.58
病 気 見 舞 金	76	1,065,000	0.24
会 員 特 別 給 付 金	33	990,000	0.21
計	1,909	450,658,370	100.0

(1) 退職厚生部給付事業（平成 28 年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医療補助金(現職)	2,420 件	13,935,500 円	8.32%
医療補助金(退職)	12,958	84,023,000	50.18
弔慰金(現職)	6	180,000	0.11
弔慰金(退職)	261	7,500,000	4.48
脱退一時金	56	18,095,904	10.81
長寿祝品費	404	3,757,700	2.24
退職給付金	126	39,624,215	23.67
災害見舞金	1	10,000	0.00
退 会 金	1	318,691	0.19
計	16,233	167,445,010	100.0

【参考】

教職員数（公立）

平成28年度は児童生徒の減少に伴い、教員数は47人減少、職員は26人減少

（各年度5月1日現在）

区 分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	
小学校	53,758	52,685	▲ 1,073	3,635	3,596	▲ 39	796	790	▲ 6	
中学校	29,059	28,502	▲ 557	2,129	2,102	▲ 27	294	294	0	
高等学校	全日制	21,315	21,296	▲ 19	1,684	1,691	7	357	341	▲ 16
	定時制	1,111	1,089	▲ 22	223	222	▲ 1	39	38	▲ 1
	通信制	897	922	25	19	18	▲ 1			
	専攻科	255	268	13	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,236	1,247	11	876	890	14	164	161	▲ 3	
合計	107,631	106,009	▲ 1,622	8,566	8,519	▲ 47	1,650	1,624	▲ 26	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（平成28年5月1日現在）

区 分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	9.4	13.3	8.9	9.0	6.9	13.5	21.3	17.7	100
	女	9.7	11.8	8.9	10.0	8.5	13.5	21.1	16.5	100
中学校	男	7.4	13.6	9.2	8.4	10.1	12.2	22.8	16.2	100
	女	6.9	13.2	10.9	9.8	13.4	14.7	19.2	11.8	100
高等学校	男	5.4	6.2	7.4	5.4	7.9	16.4	33.4	18.0	100
	女	6.0	9.3	6.1	9.0	9.8	22.3	25.3	12.3	100
特別支援学校	男	11.0	6.3	6.3	10.6	9.1	22.8	21.7	12.2	100
	女	5.7	9.4	9.1	9.2	15.3	19.4	20.2	11.7	100

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（平成28年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭指導員研修会	28. 4. 14	県総合教育センター	5
養護教諭研修会	28. 4. 19	富山市婦中ふれあい館	346
保健主事研修会	28. 5. 10	県総合教育センター	156
養護教諭研修会（1 / 3 研修）	28. 11. 22	県総合教育センター	80
全国学校保健主事研究協議会 富山大会	28. 7. 29	富山県総合福祉会館	98
全国養護教諭研究大会	28. 8. 4～5	滋賀県大津市	8
薬物乱用防止教室講習会	28. 8. 2	富山県総合福祉会館	70
全国学校保健・安全研究大会	28. 10. 27～28	北海道札幌市	4
学校安全教育指導者養成研修	28. 9. 12～16	茨城県つくば市	4
健康教育指導者養成研修	28. 7. 12～15	茨城県つくば市	5
健康教育（1回目）コース	28. 12. 19～22	茨城県つくば市	3
健康教育（2回目）コース			
食育指導者養成研修	28. 9. 6～9	茨城県つくば市	1
第1回	28. 10. 11～14	茨城県つくば市	2
第2回			
防災教育指導者講習会	28. 11. 7	県総合教育センター	86
防犯教育指導者講習会	28. 11. 14	富山市婦中ふれあい館	86

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
平成28年度学校保健統計調査のあらまし	29. 1	学校、地教委等に各2部配付	765
学校保健・学校安全関係の手引	29. 3	学校、地教委等に各3部配付	1,200

(2) 保健管理（平成28年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	摘要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・よい歯の部門	28. 11. 1	各部門 優良校1校、準優良校1校、 努力校2校
健康づくりノート	29. 3	幼児・小学生・中学生全員に配布

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	28年4～6月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生及び高校4年生実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（平成28年度、学校・市町村教委等に通知）

- ・「がん教育教材」及び「外部講師を用いたがん教育ガイドライン」の送付について
- ・「がん教育教材」の指導案の送付について
- ・「夏の蚊対策国民運動」における蚊の対策に関する普及啓発について
- ・児童生徒の健康診断の実施について
- ・「保健室利用状況に関する調査」への協力について
- ・児童生徒等の健康診断の実施について
- ・児童生徒等の健康診断等の適切な実施について
- ・学校保健統計関係ソフトV6.1の送付について
- ・高病原性鳥インフルエンザへの対応について
- ・エピペン注射液0.3mg製造番号（P S 00019A）自主回収（クラス1）について
- ・学校における食物アレルギー対応指針等の資料について
- ・「子供の健康管理プログラム」の活用及び成長曲線・肥満度曲線の事後措置について

<毎年配付>

- ・平成28年度「H I V検査普及週間」について
- ・平成28年度「世界エイズデー」の実施について
- ・平成28年度「世界エイズデー」ポスターコンクールの実施について
- ・平成28年度「歯と口の健康週間」の実施について
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・全国学校歯科保健研究大会の開催及びポスター発表募集について
- ・平成28年度結核予防週間における啓発活動の実施について
- ・感染性胃腸炎の流行に伴うノロウイルスの感染予防対策啓発について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について
- ・インフルエンザ流行拡大に関する注意喚起について
- ・学校における麻しん対策について

エ 各種研修会

<文科省主催研修会>

- ・平成28年度学校におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会
- ・平成28年度学校保健講習会
- ・平成28年度全国学校歯科保健研究大会
- ・平成28年度全国学校保健・安全研究大会
- ・平成28年度全国養護教諭研究大会

<県医師会等研修会>

- ・平成28年度乳幼児・学校保

- ・平成 28 年度小児がん講演会
- ・平成 28 年度女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・児童虐待防止研修会
- ・思春期ピアカウンセリングコーディネーター研修会
- ・性教育スキルアップ研修会
- ・女性保護啓発講演会
- ・子育て支援フォーラム in 富山

オ 各種資料等の配布（学校保健）

< 毎年配付 >

- ・平成 28 年度「歯と口の健康週間ポスター」
- ・平成 28 年度児童生徒の心と体を守るための啓発教材
 - 「わたしの健康」（小学生用）
 - 「かけがえのない自分、かけがえのない健康」（中学生用）
 - 「健康な生活を送るために」（高校生用）

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移
り患者数(人)

種別	疾病別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
第 二 種	インフルエンザ* (季節性・新型)	幼稚園	337	198	282	126	149
		小学校	10,001	13,638	13,947	14,168	13,722
		中学校	3,648	3,432	5,231	4,833	5,362
		高等学校	2,280	1,501	2,047	2,141	3,461
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	4	1	0	115
		中学校	0	0	0	0	10
		高等学校	0	0	0	0	0
	流行性 耳下腺炎	幼稚園	12	5	7	9	82
		小学校	180	124	227	839	3,920
		中学校	18	4	15	53	263
		高等学校	1	2	1	15	50
	風 疹	幼稚園	1	0	0	0	0
		小学校	3	3	0	5	0
		中学校	0	0	0	1	0
		高等学校	1	0	0	0	0
	水 痘	幼稚園	159	150	10	44	8
		小学校	327	491	383	380	354
		中学校	9	28	10	10	10
		高等学校	3	11	7	2	11
結 核	幼稚園	0	0	0	0	0	
	小学校	0	0	0	0	0	
	中学校	0	0	0	0	0	
	高等学校	1	0	0	0	0	
第 三 種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	1	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	腸管出血性 大腸菌感染症	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	5	4	1	5	0
		中学校	0	2	0	3	0
		高等学校	1	2	0	0	0
	流行性 角結膜炎	幼稚園	4	0	1	1	2
		小学校	31	32	30	42	67
		中学校	5	11	9	8	10
		高等学校	2	10	2	7	4
	急性出血性 結 膜 炎	幼稚園	0	0	1	1	0
		小学校	0	0	1	61	0
		中学校	0	0	0	3	1
		高等学校	0	0	0	0	0
	溶 連 菌 感 染 症	幼稚園	177	33	85	24	24
		小学校	3,380	2,009	1,835	1,553	1,297
		中学校	132	110	106	163	184
		高等学校	31	50	20	43	32
伝 染 性 濃 痂 疹	幼稚園	0	1	0	1	0	
	小学校	8	0	4	3	7	
	中学校	1	7	0	0	1	
	高等学校	0	1	0	0	0	
マイコプラズマ 感 染 性	幼稚園	12	3	5	4	10	
	小学校	551	123	56	478	646	
	中学校	136	40	14	119	224	
	高等学校	43	27	16	55	80	
そ の 他	幼稚園	127	76	17	240	48	
	小学校	1,325	1,351	1,148	1,073	1,088	
	中学校	293	265	163	149	192	
	高等学校	291	322	159	165	199	
合 計		23,598	24,070	25,841	26,828	31,633	

※新型インフルエンザについては、個別発生数と集団発生時の患者数を含んでいる。
※幼稚園は公立幼稚園のみ

(3) 安全指導（平成 28 年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・ 環境省熱中症関連事故防止普及啓発リーフレット等の発送について	28 年 6 月	学校・市町村教委に配布
・ 「アルコール関連問題啓発週間ポスター」の発送について	28 年 10 月	学校・市町村教委に配布
・ 「薬物乱用は『ダメ。セッタイ。』子供たちを薬物乱用から守るため」の配付について	28 年 11 月	学校・市町村教委に配付 (6 年生保護者対象)
・ 「高校卒業予定者のみなさんへ 薬物について誤解をしていませんか？」の配布について	28 年 11 月	県立学校に配布 (高校卒業生対象)
・ 「学校保健・学校安全関係の手引」	29 年 3 月	学校・市町村教委に配布

イ 安全に関する各種通知（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月、学校・市町村教委に通知）

- ・ 春の全国交通安全運動の実施について
- ・ 水泳等の事故防止について
- ・ 熱中症事故等の防止について
- ・ 「国民安全の日」における各種行事の実施について
- ・ 落雷事故の防止について
- ・ 学校における安全管理の徹底等について
- ・ 梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
- ・ 薬物乱用防止教育の充実について
- ・ 「県民一斉防災訓練～シェイクアウトとやま～」の参加協力について
- ・ 通学路の交通安全の確保の徹底について
- ・ 秋の全国交通安全運動の実施について
- ・ 「防災週間」及び「津波防災の日」について
- ・ 降積雪期における防災態勢の強化等について
- ・ 「学校事故対応に関する指針」に基づく適切な事故対応の推進について
- ・ 大規模災害時の学校における避難所運営の協力に関する留意事項について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	28. 5. 1	県立学校児童生徒 24,029 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	3,481	6.26	3,473	6.37	3,274	6.13
中学校	3,517	11.47	3,323	11.03	3,199	10.82
高等学校	2,138	7.25	2,342	7.97	2,160	7.36
高等専門学校	65	4.75	116	8.24	93	6.47
幼稚園	164	2.54	135	2.66	97	2.26
幼保連携	-	-	101	2.61	185	2.19
保育所等	561	1.98	526	2.06	457	2.12
計	9,926	6.53	10,016	6.68	9,465	6.39

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 児童生徒数 × 100

(注) 「幼保連携」については、平成 27 年度より日本スポーツ振興センターが
集計区分を変更

2 学校給食

(1) 学校給食指導（平成 28 年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	28. 5. 12	富山市（総合教育センター）	113 人
	28. 8. 26	富山市（総合教育センター）	106 人
給食主任研修会	28. 5. 19	富山市（総合教育センター）	171 人
学校給食指導者研修会	28. 5. 24	富山市（総合教育センター）	39 人
	28.10. 31	富山市（総合教育センター）	38 人
学校給食調理発表会	28. 8. 9	富山市（富山短期大学）	90 人
第 61 回富山県学校給食研究協議会	28.10. 31	富山市（総合教育センター）	189 人

(2) 学校給食栄養管理

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取 の基準 A	摂取栄養量 の平均 B	B/A (%)	栄養摂取 の基準 A	摂取栄養量 の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	640	654	102	820	826	101
たん白質	g	24.0	26.6	111	30.0	32.5	108
脂質	g	21.3	20.5	96	27.3	24.3	89
食塩相当量	g	2.5 未満	2.5	100	3.0 未満	3.1	103
カルシウム	mg	350	384	110	450	555	123
マグネシウム	mg	80	102	128	140	128	91
鉄	mg	3.0	3.0	100	4.0	3.8	95
亜鉛	mg	2.0	3.2	160	3.0	4.0	133
ビタミンA	μg	170	239	141	300	299	100
ビタミンB1	mg	0.40	0.70	175	0.50	0.85	170
ビタミンB2	mg	0.40	0.60	150	0.60	0.70	117
ビタミンC	mg	20	35	175	35	41	117
食物繊維	g	5.0	5.0	100	6.5	6.4	98

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（平成 28 年 5 月 1 日）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 188	校 188	% 100.0	校 0	% 0.0	校 188	% 100.0
	人 52,685	人 52,525	% 99.7	人 0	% 0.0	人 52,525	% 99.7
中 学 校	80	80	100.0	0	0.0	80	100.0
	28,502	28,367	99.5	0	0.0	28,367	99.5
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
		50		0		50	
特別支援学校	14	11	78.6	0	0.0	11	78.6
		1,040		0		1,040	
合 計	286	283		0		283	
		81,982		0		81,982	

※ 総数には休校、分校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（平成 28 年 5 月 1 日）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
				児童生徒数	実施数	実施率	実施数
小学校	校 188	校 188	% 100.0	校 43	% 22.9	校 145	% 77.1
	人 52,525	人 52,525	% 100.0	人 6,011	% 11.4	人 46,514	% 88.6
中学校	80	80	100.0	19	23.8	61	76.2
	28,367	28,367	100.0	3,647	12.9	24,720	87.1
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	50	50	100.0	0	0.0	50	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	8	72.7	3	27.3
	1,040	1,040	100.0	946	91.0	94	9.0
合 計	283	283	100.0	70	24.7	213	75.3
	81,982	81,982	100.0	10,604	12.9	71,378	87.1

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
13年度	6,258,735	425,114	15,873	18,950,449	1,153,995	4,512
14年度	5,971,714	421,531	14,725	18,651,791	1,044,925	4,426
15年度	5,788,204	434,317	14,890	18,717,706	1,054,879	4,338
16年度	5,202,356	402,587	13,954	18,163,931	1,016,352	4,344
17年度	5,687,540	386,113	14,139	18,135,988	1,003,148	4,250
18年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284
27年度	4,486,120	405,682	9,144	17,385,056	977,251	242
28年度	4,306,443	395,216	8,637	17,027,890	957,251	210

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯 (100 g)	パン (80 g)	ソフト麺 (100 g)	牛乳 (200ml)
13年度	61.74	40.38	40.34	36.49
14年度	61.50	40.25	40.34	37.45
15年度	60.93	40.08	40.20	38.02
16年度	61.73	40.14	40.26	39.00
17年度	60.87	40.12	40.20	38.99
18年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58
27年度	53.61	42.22	41.55	47.83
28年度	53.91	41.80	41.03	47.83

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（平成 28 年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
体力向上指導者養成研修	28. 5. 17～20	茨城県	5
水泳指導者講習会	28. 6. 2	富山市	44
集団登山引率者講習会	28. 6. 8～9	室堂周辺	40
〃	28. 6. 15～16	〃	25
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	28. 6. 23	富山市	96
学校体育実技指導者講習会(小学校)	28. 7. 25、27	富山市、砺波市	144
運動部活動指導者研修会	28. 11. 24	富山市	31

(2) スポーツ活動（平成 28 年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(18競技)	28. 7. 9～18	県内 20 会場	4,298
同 (冬季1競技)	29. 1. 11～13	南砺市	84
北信越中学校総合競技大会(16競技)	28. 8. 3～5	富山県	1,113
全国中学校体育大会(16競技)	28. 8. 17～25	北信越ブロック	247
同 (冬季1競技)	29. 2. 2～5	山形県	30
富山県中学校駅伝競走大会	28. 10. 1	富山県総合運動公園	1,379
富山県中学校選抜体育大会(15競技)	28. 10. 8～11. 13	県内 13 会場	2,347

・全国大会の成績

全国中学校体育大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1 位	ハンドボール 水泳競技	男子 男子 200m 個人メドレー	氷見市立北部中学校 中田雄一郎(富山市立南部中学校)
2 位	水泳競技	男子 400m フリーリレー	田中 逸爽、古田 恵祐 山下 魁斗、寺井蓮太郎 (富山市立東部中学校)
3 位	柔道	男子 81 k g 級	柴田 利樹(小矢部市立津沢中学校)

全国中学生選手権大会等

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1 位	水泳競技	男子 200m 個人メドレー	中田雄一郎(富山市立南部中学校)
2 位	水泳競技 水泳競技	男子 400m 個人メドレー 男子 1 m 飛板飛込	中田雄一郎(富山市立南部中学校) 坂田 麗鳳(高岡市立志貴野中学校)
3 位	ホッケー	女子	小矢部市立大谷中学校

全国中学校駅伝大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
5 位	駅伝	女子	富山市立堀川中学校

イ 高等学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会 (23 競技)	28. 4. 9～5. 8	県内 29 会場	7, 325
富山県高等学校総合体育大会(夏季)	28. 5. 21～6. 25	県内 47 会場	9, 188
※35 競技 (冬季)	28. 10. 23～29. 1. 13		
富山県高等学校秋季大会 (20 競技)	28. 8. 27～11. 23	県内 26 会場	6, 271
富山県高等学校新人大会 (28 競技)	28. 8. 8～29. 1. 22	県内 36 会場	8, 135
北信越高等学校体育大会 (30 競技)	28. 5. 22～11. 20	北信越 5 県	1, 646
北信越高等学校定通制体育大会 (7 競技)	28. 10. 15～16	福井県	107
全国高等学校総合体育大会(夏季)	28. 7. 26～8. 20	岡山、広島、鳥取、島根	567
※32 競技 (冬季)	29. 1. 20～2. 6	山口、和歌山 栃木、群馬	
全国高等学校定通制体育大会(8 競技)	28. 8. 1～8. 20	東京都 神奈川	144
特別支援学校全国大会(2 競技)	28. 7. 26～10. 30	福井県 島根県	17
全国高等学校選抜大会(28 競技)	28. 7. 16～29. 4. 7	東京都他 15 道府県	405

・全国大会等の成績

平成 28 年度全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1 位	陸上競技 自転車 ウエイトリフティング カヌー	男子 5000m 競歩 男子 3km インターナショナル・ハーフマラソン 学校対抗 女子 K-2 500m 女子 K-2 200m	山本真二郎 (富山商業高校) 村田 祐樹 (氷見高校) 滑川高校 浦田樹里・中田舞絢 (水橋高校) 浦田樹里・中田舞絢 (水橋高校)
2 位	ボート カヌー スキー	男子ダブルスカル 女子 K-1 500m 女子 K-1 200m 女子学校対抗 ノルディック男子 10 km フリー	坂田泰人・二本松慎也 (富山工業高校) 浦田 樹里 (水橋高校) 浦田 樹里 (水橋高校) 水橋高校 広瀬 峻 (雄山高校)
3 位	ソフトテニス 柔道 ウエイトリフティング フェンシング	女子団体 男子 66kg 級 105kg 超級 女子学校対抗	高岡西高校 澤田 大輝 (小杉高校) 中嶋 駿太 (滑川高校) 富山西高校

平成 28 年度全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
2 位	体操競技 ウエイトリフティング ライフル射撃	男子種目別つり輪 女子男子 105kg 級 エアライフル女子個人	若狭 康佑 (富山商業高校) 村上 堅信 (滑川高校) 石崎 来果 (南砺福光高校)
3 位	ハンドボール 相撲 柔道	男子 体重別個人 80kg 級 女子無差別級	氷見高校 藤澤 詩音 (富山商業高校) 松田 美悠 (小杉高校)

第71回国民体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	陸上競技 カヌー スキー	少年男子共通 5000m W 少年女子スプリント K-2 (500m) 少年女子ジャイアントスラローム	山本 龍太郎 (富山商業高校) 浦田樹里・中田舞絢 (水橋高校) 井林 奏子 (富山第一高校)
2位	ホッケー	少年男子	石動高校
3位	ホッケー 水泳 (水球) ボート ウエトリフティング ウエトリフティング	少年女子 少年男子 少年男子ダブルスカル 少年男子 + 105kg 級 スナッチ 少年男子 + 105kg 級 C&J	石動高校 富山選抜 二本松慎也 (富山工業高校) 坂田 泰人 (富山工業高校) 中嶋 駿太 (滑川高校) 中嶋 駿太 (滑川高校)

全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	カヌー 陸上競技	女子スプリント K-1 (200m、500m) 女子スプリント K-2 (200m、500m) 一部女子走高跳	浦田 樹里 (水橋高校) 浦田樹里・中田舞絢 (水橋高校) 藤信 美紀 (高岡聴覚総合支援学校)
3位	陸上競技 水泳 ソフトテニス	男子 100m 女子 16～18 才 3m 飛板飛込 女子シングルス	福島 聖 (富山商業高校) 長澤 明生 (富山国際大学附属高校) 早川 日向 (高岡西高校)

・海外派遣選手の成績

競技	チーム（個人）名	大会種目及び順位
陸上競技	山本龍太郎 (富山商業高校)	2016 世界競歩チーム選手権【イタリア】 ・ジュニア男子 10km 競歩 団体 (3位)
体操競技	若狭 康佑 (富山商業高校)	2016 環太平洋選手権大会【アメリカ】 ・個人種目別男子ジュニアあん馬 (1位) ・個人種目別男子ジュニア平行棒 (1位) ・ジュニア個人総合 (2位)
スキー	山下 陽暉 (南砺平高校)	クロスカントリー国際公認レース【フィンランド】 ・クロスカントリー男子 15km フリーU-18 (1位)
ハンドボール	金山 桃歌 (高岡向陵高校)	第4回東アジア U-22 選手権【中国】 ・女子 (3位)

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(平成29年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数	校 地 面 積			
		本 校	分校	冬期 分校		保 有			
					計	建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼稚園	29	27	0	0	1,328	55,443	35,952	3,432	4,366
	28	29	0	0	1,280	50,377	37,722	3,432	4,366
小学校	29	191	1	0	51,512	1,775,612	1,698,856	36,237	206,642
	28	191	1	0	52,685	1,770,940	1,698,607	37,252	210,462
中学校	29	79	1	0	27,735	1,044,802	1,110,357	69,280	142,909
	28	80	1	0	28,502	1,050,735	1,120,541	69,280	142,909
全日制高校	29	37	1	0	21,328	758,629	872,226	579,272	96,920
	28	37	1	0	21,315	757,833	871,464	578,859	96,920
定時制高校	29	4	1	0	1,017	45,066	37,614	32,642	9,379
	28	4	1	0	1,070	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	29	1	0	0	33	15,510	784	0	0
	28	1	0	0	29	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	29	2	0	0	90	7,748	7,300	309	17,175
	28	2	0	0	89	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	29	10	1	0	1,120	109,582	57,833	43,252	70,424
	28	10	1	0	1,129	109,582	57,833	43,252	70,424
計	29	351	5	0	104,163	3,812,392	3,820,922	764,424	547,815
	28	354	5	0	106,099	3,807,791	3,831,865	765,026	551,635

(注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

2 全日制高校には、全定併置校を含む。

3 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。

(平成29年度 15名、平成28年度 19名)

4 学校数には休園、休校を含む。

(2) 公立学校校舎の状況

(平成29年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			RC	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	29	23,772	13,922	3,942	3,682	21,546	4,959	0	0	0
	28	24,956	13,488	3,321	5,084	21,893	5,637	0	0	0
小学校	29	752,452	819,598	26,514	1,655	847,767	33,325	10,671	4	4,016
	28	760,450	812,170	26,385	1,629	840,184	37,259	8,855	3	8,616
中学校	29	390,587	453,291	11,229	184	464,704	6,448	7,542	2	2,791
	28	397,359	448,500	11,115	184	459,799	8,910	3,076	1	2,040
全日制高校	29	510,767	333,876	20,819	3,472	358,167	24,385	212	1	212
	28	508,061	334,632	21,733	3,472	359,837	24,201	676	2	676
定時制高校	29	64,155	26,785	2,161	226	29,172	3,688	0	0	0
	28	68,244	26,785	2,161	226	29,172	3,803	0	0	0
視覚総合 支援学校	29	7,063	6,142	128	10	6,280	1,327	1,713	1	1,203
	28	7,066	6,142	128	10	6,280	1,330	1,713	1	1,203
聴覚総合 支援学校	29	13,689	7,528	885	25	8,438	5,399	0	0	0
	28	13,311	7,528	885	25	8,438	5,282	0	0	0
特別 支援学校	29	85,410	56,845	4,826	106	61,777	28,472	28	1	28
	28	85,324	56,385	4,871	106	61,362	28,658	886	2	886
計	29	1,847,895	1,717,987	70,504	9,360	1,797,851	108,003	20,166	9	8,250
	28	1,864,771	1,705,630	70,599	10,736	1,786,965	115,080	15,206	9	13,421

- (注)
- 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
 - 2 全日制高校には、全定併置校を含む。
 - 3 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、平成29年度は594㎡、292㎡、平成28年度は597㎡、295㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(平成29年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	29	206,233	159,107	53,630	20	212,757	18,017	695	1	0
	28	206,271	157,925	52,694	20	210,639	18,707	695	1	695
中学校	29	103,991	85,872	32,886	496	119,254	7,960	0	0	0
	28	104,904	86,572	32,971	496	120,039	7,873	1,107	1	1,107
全日制高校	29	76,334	91,519	51,116	83	142,718	1,724	0	0	0
	28	75,645	91,519	51,116	83	142,718	1,724	0	0	0
定時制高校	29	9,592	5,374	1,291	490	7,155	4,661	397	1	0
	28	9,592	5,653	1,291	490	7,434	4,382	397	1	0
視覚総合 支援学校	29	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
	28	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
聴覚総合 支援学校	29	2,270	700	852	0	1,552	756	0	0	0
	28	2,270	700	852	0	1,552	756	0	0	0
特別 支援学校	29	14,159	6,440	3,915	0	10,355	5,635	0	0	0
	28	14,159	6,440	3,915	0	10,355	5,635	0	0	0
計	29	413,714	350,167	143,690	1,089	494,946	39,262	1,092	2	0
	28	413,976	349,964	142,839	1,089	493,892	39,586	2,199	3	1,802

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(平成29年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	必要面積	保 有 面 積				整 備 資格面積	危 険		要改築 面 積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	29	0	1,788	0	0	1,788	0	0	0	0
	28	0	3,146	0	0	3,146	0	0	0	0
全日制高校	29	5,480	5,897	1,081	0	6,978	657	0	0	0
	28	5,401	5,897	1,081	0	6,978	578	0	0	0
定時制高校	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	29	708	511	0	0	511	197	0	0	0
	28	643	511	0	0	511	173	0	0	0
聴覚総合 支援学校	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	29	3,073	2,789	501	0	3,290	1,050	0	0	0
	28	3,806	2,789	501	0	3,290	1,508	0	0	0
計	29	9,261	10,985	1,582	0	12,567	1,904	0	0	0
	28	9,850	12,343	1,582	0	13,925	2,259	0	0	0

第7節 教育に関する調査研究等

平成28年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 教員の授業における指導力向上に関する調査研究
－校内研修の視点から－
- 研究2 一人一人の生徒が主体的・協働的に学ぶ学習のあり方に関する調査・研究
－ICT活用によるグループ学習の支援－
- 研究3 学級の集団づくりプログラムの効果に関する調査研究（3年次）
－対人関係ゲームを用いた学級集団づくり支援－

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	197	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	209	3
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	186	2
新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	幼稚園教諭、保育教諭	70	8
	養護教諭	20	13
	学校栄養職員	4	12
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	202	4
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教職員	108	13
16年次教職員研修	教職経験15年を経た教職員	239	－
特別支援学級等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	71	5
新任教務主任研修会	新任教務主任	72	3
校内研修活性化研修会	中堅教員（各種主任等）	46	3
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	63	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等	80	2

イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（実験）学級担任のための 小学校理科実験 （自然観察）	小・特 小・中・特	29 56	2 4
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	13	1
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	7	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	27	2×2班
初歩からのプログラミング研修会 （Java言語コース）	小・中・高・特	3	1
（C言語コース）	小・中・高・特	4	1

学校カウンセリング講座			
（面接・面談コース）	小・中・高・特	19	3
（人間関係づくりコース）	小・中・高・特	59	2
（事例研究コース）	小・中・高・特	14	3
（チームによる支援コース）	小・中・高・特	31	2
生徒指導セミナー	小・中・高・特	264(延数)	5
校務のためのPC活用研修会			
（誰でも簡単！情報発信コース）	幼・小・中・高・特	29	2
（便利で簡単！校務処理コース）	幼・小・中・高・特	44	2
（一括で処理！校務VBAコース）	幼・小・中・高・特	26	2
デジタル教材活用研修会			
（プレゼンテーション活用コース）	幼・小・中・高・特	21	2
（動画制作・活用コース）	幼・小・中・高・特	17	2
授業力向上のためのICT活用研修会	幼・小・中・高・特	50	2×2班
児童生徒のICT活用の充実と 情報モラル指導研修会			2×2班
（児童生徒のICT活用コース）	幼・小・中・高・特	35	1
（モラル・セキュリティコース）	幼・小・中・高・特	19	1
特別支援教育講座			2
（基礎から学ぶ自立活動実践コース）	小・中・特	30	2
（子供の特性が分かり支援に生かせるア セスメントコース）	幼・小・中・高・特	24	2
（読み書き支援コース）	小・中・高・特	28	2
特別支援教育の視点を取り入れた授業づ くり講座	幼・小・中・高・特	25	1
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	95	2
基礎と実践を学ぶ特別支援教育コーデ ィネーター研修会	幼・小・中・高・特	35	3
特別支援学校に学ぶ体験型研修会	小・中・高	51	2
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	11	3
県立学校経営研修会	高・特	30	2
保育技術協議会	幼・保	59	

ウ 生徒実習

担当	学科	学習内容	対象	人数	日数	備考
科 学 情 報 部	理数科 学科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量、 有機化合物の合成とIRによる 同定 カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛 運動の観察 微化石による古環境解析 	高岡（2年）	53	1	1校 2学級
	普通科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量 (2年)、有機化合物の合成とIR による同定(1・2年) ニワトリ胚の観察(またはカエル の解剖)、ゾウリムシの繊毛運動 の観察 微化石による古環境解析 	入善(自然科学コー ス2年) 富山東(自然科学コ ース1年) 南砺福野(2年) 氷見(2年)	116	4	4校 4学級
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 生化学・有機化学の基礎実験、医 薬品の合成 カエルの反射行動の観察と解剖、 血球・筋肉の観察 微化石による古環境解析 	富山いずみ(2年)	40	2	1校 1学級
	特別支 援学校	・3DCG(3次元モデル制作)	高岡聴覚総合支援 (高等部1,2,3年)	3	1	1校 3学級
計				191	8	7校 9学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人 数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	11
	2 か 月	0	3	
	3 か 月	2	6	
定日コース	12 か 月	0	3	3

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要 覧	所 報
年 発 行 回 数	1 回	3 回
発 行 部 数	750	① 750 ②750 ③700

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学 校 等
○サイエンスカー訪問活動 ・しゃぼん玉遊び ・飛行機作り ・空気遊び ・音遊び ・静電気遊び ・葉脈標本作り ・噴水遊び ・鏡遊び ・電気遊び ・熱気球作り ・風船ホバークラフト作り ・ゴムで動かそう ・磁石遊び ・小さな生き物の観察 ・骨と筋肉の働き ・顕微鏡で見る世界 ・光の不思議 ・ローソクの科学 ・バーチャル火山噴火 ・砂の中の宝物探し ・電気の利用 ・簡易モーター作り ・化石模型作り ・月の満ち欠け	小学校	1,149 名	22 校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	19 名	2 回
○ 同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	320 名	15 回
○情報教育訪問研修	小・中・高・特	4,209 名	31 回

ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子ども育成相談						特別支援教育相談													
	不登校	学業進路	性格行動	精神身体	その他	計	視覚	聴覚	知障	肢体	病弱	言障	情障	学障	広汎性発達障害	AHDH	その他	重複	不明	計
就学前	0	0	1	1	3	5	0	2	3	1	0	0	0	0	5	0	1	0	18	30
小1～3	9	6	32	2	24	73	0	0	4	1	0	1	0	0	13	5	1	0	62	87
小4～6	20	3	59	1	18	101	0	0	8	0	0	2	1	2	15	5	0	0	53	86
中学生	28	18	54	2	36	138	1	1	6	0	0	0	0	2	11	5	1	0	36	63
高校生	36	37	46	7	28	154	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	7	13
その他	0	0	12	0	206	218	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	12
計	93	64	204	13	315	689	1	3	26	2	0	3	1	4	45	16	4	0	186	291

エ 教育資料

教育図書	310冊	県内外 教育研究紀要	500冊	教育雑誌	73種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		868件(電話による問合せを含む)		
	来室利用者		5,293人		
	貸出し件数		780件		
	貸出し冊数		2,165冊		

(4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会(14市町教育センターと県総合教育センターで組織)を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研修・調査研究事業運営、生徒指導・相談事業運営に関する主題を設定し研究を進め、10～12月に研究会を開いた。

<研修・調査研究事業運営>

市町教育センターの機能を発揮する研修・調査研究等事業運営の在り方について

<生徒指導・相談事業運営>

地域の生徒指導・相談事業を支援する市町教育センターの在り方について

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録(第54集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修、理科教育講座（自然観察）

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員（11名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。また、高岡市・氷見市・射水市では「高岡ブロック協議会」を設け、協業事業を行っている。

ウ 学力向上推進チームと市町教育センターとの連携事業

市町教育センターの要請に応じ、研修会で全国学力・学習状況調査の結果を生かした学校改善や授業改善等について指導助言を行った。